

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	35	介護保険会計	事業コード	25358
事業名	認知症地域支援推進費					
評価担当課	所 属	保)高齢保健福 介護保険課			電話番号	011-211-2547
施策名	多様なニーズに応じた住まいが確保されているとともに、在宅医療					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費		
	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	認知症の方やその家族を地域で支える体制を整備することを目的に、認知症サポーターの養成や認知症に関する普及啓発等の以下の事業を実施。認知症の方や家族への支援として早期相談・早期対応につながるよう認知症に関する普及啓発を図る必要があるほか、認知症の方や家族が地域で孤立することがないよう、認知症サポーターを養成し、市民理解を促進するとともに、認知症の方とその家族の支援ニーズ等と認知症サポーターをつなぐチームオレンジの取組などが求められている。なお、令和4年度まで「2025年の高齢者介護推進費」として執行していたが、政策経費分のみを新たに「認知症地域支援推進費」として整理し、一般経費分(主に高齢者虐待対応関連事業費)は別事業費「高齢者介護推進費」へ移行した。
	事業内容(何を実施し)	①認知症を理解し、認知症の方とその家族を地域で見守り支える認知症サポーター養成講座を実施し、認知症の人と家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組みづくり(チームオレンジ)へつながる人材の発掘を目指す。認知症サポーター養成講座を年242回実施し、6, 699人の認知症サポーターを養成した。また、キャラバン・メイト養成研修を開催し、60名のキャラバン・メイトを養成した。 ②男性介護者の孤立防止を図るため、情報交換等交流の場となる介護者の集いを実施。全区で計18回実施し、224名が参加した。 ③認知症に関する正しい知識やケアを学び理解を深めるための市民向け研修会を開催。176名が参加した。 ④行方不明となった認知症高齢者を警察が主体となり消防署、公共交通機関等の協力を得て捜索するSOSネットワークシステムを実施。年間稼働件数は281件であり、徘徊認知症高齢者の安全確保に寄与した。
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	適切な介護・福祉サービスと高齢者等の尊厳を支えるケアを普及し、地域の見守り体制や高齢者虐待を含む権利擁護などの支援体制を構築することにより、認知症等で要介護状態になっても、住み慣れた地域で安心・安全に暮らせるようにする。
	他都市の状況	他都市においても介護保険法第115条の45に基づく任意事業、認知症施策推進大綱に基づき、各認知症施策を実施している。
	市民参加の実施	■ 企画 □ 実施 □ 評価 □ 対象外

令和4年度決算額	4,226 千円	うち特定財源	4,227 千円	正規職員業務量	1 人工
令和5年度予算額	7,608 千円	うち特定財源	7,608 千円	正規職員業務量	1 人工
令和5年度決算額	2,264 千円	うち特定財源	2,264 千円	正規職員業務量	1 人工
令和6年度予算額	7,608 千円	うち特定財源	7,608 千円	正規職員業務量	1 人工

指標	アウトプット活動指標1	企業・団体における認知症サポーター養成講座受講者数(延		という活動、業務を行うことで			
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		839人	2,627人	1,620人	4,415人	6,203人	7,991人
	↓						
	アウトカム成果指標1	認知症の人が偏見を持ってみられる傾向の割合の減少			という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		13.20%	-	-	-	10.90%	-
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	成果指標は3年に1度の調査を基に評価を行う。 活動指標については、コロナ禍の影響もあり未達成。企業・団体に対し受講を促していく必要がある。					
	アウトプット活動指標2			という活動、業務を行うことで			
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	↓						
	アウトカム成果指標2				という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方						

今年度の見直し内容	認知症サポーター養成講座に係る予算を見直し、男性介護者の交流会の充実を図った。
来年度以降の方向性	現状維持とし、認知症になっても住み慣れた地域で安心・安全に暮らせるようにする目的のもと、各種事業の実績の検証を行い、各種事業のより効果的な運営について検討していく。